

国際協力事業団年報

1991

[資料編]



国際協力事業団
Japan International Cooperation Agency

JICA LIBRARY



1094091(4)

23046

國際協力事業団年報

1991

資料編

國際協力事業団



マイクロ
フィルム作成

目 次

国際協力事業団年報資料編の見方

■第4部 国別事業概要

〈アジア地域〉

バングラデシュ	2
ブータン	9
ブルネイ	12
カンボディア	15
中国	16
インド	37
インドネシア	42
韓国	67
ラオス	74
マレーシア	78
モルディヴ	91
モンゴル	94
ミャンマー	96
ネパール	99
パキスタン	107
フィリピン	116
シンガポール	134
スリ・ランカ	139
タイ	147
ヴェトナム	168
香港	170

〈中近東地域〉

アルジェリア	172
バハレーン	175
エジプト	176
イラン	183
イラク	186
ジョルダン	188
クウェイト	192
レバノン	193
モロッコ	194

オマーン	198
カタール	201
サウディ・アラビア	202
南イエメン	204
スーダン	205
シリア	209
チュニジア	211
トルコ	214
アラブ首長国連邦	220
イエメン	221
〈アフリカ地域〉	
ベナン	224
ボツワナ	226
ブルキナ・ファソ	227
ブルンディ	229
カメルーン	231
カーボ・ヴェルデ	233
中央アフリカ	235
コモロ	237
コンゴ	239
象牙海岸	241
ジブティ	244
赤道ギニア	247
エチオピア	249
ガボン	252
ガンビア	254
ガーナ	256
ギニア	260
ギニア・ビサオ	262
ケニア	264
レソト	274
リベリア	275
マダガスカル	277
マラウイ	280
マリ	283
モーリタニア	285
モーリシャス	287
モザンビーク	289
ナミビア	291
ニジェール	293

ナイジェリア	296
ルワンダ	300
サントメ・プリンシペ	302
セネガル	303
セイシェル	308
シエラ・レオーネ	310
ソマリア	312
スワジランド	314
タンザニア	316
トーゴ	323
ウガンダ	325
ザイール	327
ザンビア	330
ジンバブエ	337
〈中南米地域〉	
アンティグア	341
アルゼンティン	342
バルバドス	348
ベリーズ	349
ボリヴィア	351
ブラジル	356
チリ	367
コロンビア	374
コスタ・リカ	379
キューバ	382
ドミニカ	383
ドミニカ共和国	384
エクアドル	389
エル・サルヴァドル	393
グレナダ	395
グアテマラ	397
ガイアナ	400
ハイティ	402
ホンデュラス	405
ジャマイカ	410
メキシコ	411
ニカラグア	416
パナマ	418
パラグアイ	421
ペルー	428

セント・ルシア	435
セント・ヴィンセント	436
スリナム	438
トリニダッド・トバゴ	440
ウルグアイ	442
ヴェネズエラ	446
〈オセアニア地域〉	
オーストラリア	448
フィジー	449
キリバス	452
マーシャル	455
ミクロネシア	456
ナウル	459
ニュー・ジーランド	460
パプア・ニューギニア	461
ソロモン	465
トンガ	467
トゥヴァル	469
ヴァヌアツ	470
西サモア	472
クック諸島	475
ニウエ	477
米領太平洋諸島	478
パラオ	479
〈ヨーロッパ地域〉	
アルバニア	481
オーストリア	482
ベルギー	483
ブルガリア	484
サイプラス	485
チェッコスロヴァキア	486
フランス	487
ギリシャ	488
ハンガリー	489
イタリア	491
マルタ	492
ポーランド	493
ポルトガル	495
スイス	497
イギリス	498

ユーゴスラヴィア	499
カナダ	501
アメリカ合衆国	502

■第5部 事業実績・事業統計

第1 集団研修	504
第2 第三国研修	545
第3 フォローアップチーム一覧表	554
第4 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業 国別年度別受入実績	555
第5 無償資金協力の受注企業	556
第6 DAC（暦年）ベース技術協力及び無償資金協力実績	574
第7 形態別・事業別・年度別総括実績	576
第8 年度別・形態別実績総括表	578
第9 年度別・形態別人数実績	579
第10 地域別・形態別実績（人数・経費）	580
第11 経費実績の事業別構成比	582
第12 経費実績の地域別構成比	584
第13 経費実績の分野別構成比	585
第14 形態別実績における被援助国（上位20カ国）	586
第15 地域別・形態別・分野別実績（人数）	598
第16 プロジェクト方式技術協力1990年度事業別・地域別実績	603
第17 地域別・国別・分野別経費実績（1990年度）	604

国際協力事業団年報資料編の見方

1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領に拠っている。
- (2)集計対象期間は1952年4月1日から1991年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。

アジア地域

中近東地域

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。

- (7)事業は、以下のように区分した。

技術協力事業

- 技術研修員受入事業
- 青年招へい事業
- 技術協力専門家派遣事業
- 技術協力機材供与事業
- プロジェクト方式技術協力事業
- 開発調査事業

無償資金協力事業

青年海外協力隊事業

開発協力事業

海外移住事業

災害援助等協力事業

技術協力専門家養成確保事業

技術協力専門家等福利厚生事業

- (8)形態は、以下の7つに分類した。

研修員受入

専門家派遣

調査団派遣

青年海外協力隊派遣

機材供与
移住者送出
プロジェクト方式技術協力

- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）、調査団員（新規調査団員）、協力隊員（新規協力隊員）、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。従って、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1990年度の実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。
- (11)複数国にわたって実施された調査等の経費については、1954年度から1973年度までは国別区分不能として集計したが、1974年度からの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績はすべて国別に展開し分類集計していたが、1980年度よりこれを国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島及びヤップ島における累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分より、以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
- ①1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
 - ②ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

2. 国別事業概要について

- (1)国別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめている。
- (3)ある国についての記述は、大きく「形態別実績」と「分野別事業概要」に分かれている。
- (4)「形態別実績」は、以下の5つから成る。
- 研修員受入
 - 専門家派遣
 - 調査団派遣
 - 協力隊派遣
 - 移住者送出
- (5)「分野別事業概要」は統計集計要領に基づく大分類（10分類）によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (6)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象か

らはずしてある。

(7)開発調査事業を見るときの注意

契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

(8)無償資金協力事業を見るときの注意

ア. 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

イ. (実)は実施促進、(現)は現地確認調査、(事)は事前調査、(本)は本格調査、(報)は報告書説明調査、(資)は資機材等調査、(F/U)はフォローアップを表す。

3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家、調査団等の派遣人数実績は、すべて当該地域内の区分不能として、また複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については、個別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入及び派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

4. 略号について

E/N……交換公文（Exchange of Notes）の略。広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関との間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録（Record of Discussions）の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。